

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	創業・起業化支援				予算施策コード	kr03	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	産業創出課	評価責任者	課長 高尾 浩司	連絡先	2470

1 施策の内容

施策の目標	創業・起業希望者に対し、各種相談や情報提供、資金など幅広く様々な角度から支援することにより、創業・起業活動の活性化を図り、新産業・新事業の創出を目指す。
-------	--

これまでの取組み	<p>本県の新事業の創出や産業技術振興の中核施設であるテクノプラザ愛媛を拠点とし、同施設に入居するえひめ産業振興財団を本県の新事業創出の中核的支援機関(H11～)と位置付けるとともに、県中小企業支援センター(H12～)とし、創業や経営革新を推進するべく相談や情報提供、市場調査や販売支援など幅広く支援策を展開してきている。</p> <p>これらに加え、創業から中核企業に成長するまで一貫して支援する「えひめ中小企業応援ファンド」(第1期:H19～第2期:H20～、財団事業)や農林漁業者と中小企業者が連携して行う新たな商品・サービスの開発や販売などを支援する「えひめ農商工連携ファンド」(H21～、財団事業)を創設し、第1期が平成29年11月、第2期が平成31年2月に事業期間(10年間)を満了したが、ファンド事業は県内中小企業等の活性化に不可欠なものであることから、平成31年度以降も当該ファンド事業を切れ目なく実施するために新たなファンドを造成した。</p> <p>また、平成30年度より新たな創業支援策を「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」と名付け、①「県外から創業意欲のある人を呼び込む。」、②「地域資源で地域課題を解決するビジネスを生む。」、③「創業者が定着し、企業が成長する環境を整える。」の3本柱で取り組んでいる。</p>
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	開業率				B	施策を利用した開業数					
選択理由	新規創業の件数を示す指標であり、施策目標に合致することから適当である。				選択理由	新規創業に対する直接の貢献を示す指標として適当である。					
算定方法	「雇用保険事業年報」に基づき算出				算定方法	創業・経営基盤強化総合支援事業又は愛媛グローバル・フロンティア・プログラムの支援による開業数					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			件			千円					
元年度	5	4	80.0%	20	22	110.0%	270,960	31,604	7,367	231,989		19,742
2年度	5	4	80.0%	20	24	120.0%	463,472	255,805	4,663	203,004	426,290	23,687
3年度	5	4	80.0%	20	29	145.0%	215,309	33,390	4,663	177,256	199,367	26,015
4年度 目標値	5			20			4年度当初予算					
最終目標	5			60								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本県経済は依然厳しい状況にあり、経済の活性化を進めるためには、既存産業の高付加価値化と併せて新事業を創出することが重要である。また、こうした産業振興政策は地域間競争が激化する中、県土全体のバランス等を考慮しつつ、県において施策展開する必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	開業率については、全国の5.1%に対し本県は4.2%と平均を下回っているが、成功した起業家同士や創業予備軍とのネットワークづくり等に取り組む民間団体との連携など、創業予備軍の裾野拡大支援にも取り組んでいるところである。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	施策を利用した開業数は、えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィス(BSO)の支援又は愛媛グローバル・フロンティア・プログラムによって、厳しい経済状況の中、一定の成果を上げている。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.60	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	新型コロナウイルスの影響による景気減退に伴い、県内経済の先行きは不透明感が増すことが予想される。このような中、国では地方創生を最重要課題と位置付け、地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開を図ることとしており、創業・起業への機運をしばませないようにするための支援策が必要となってくる。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>開業率は全国に比して低いが上昇傾向にあり、着実に成果を上げており、創業・起業化支援が県経済の活性化に貢献していると考えられる。今後とも本県経済の持続的発展のためには創業・起業化支援は必要なことから、優先的に取り組んでいく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					k r 03	創業・起業化支援									
1 特許流通等促進事業費										コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	事業費計	2,203	2,203	2,849	2,849	評価	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年度当初は企業訪問が無かったが、企業訪問を開始してからは、積極的に訪問を行い、企業の技術ニーズ・シーズの発掘に努めた。									
成果	+	70-	案件紹介件数	件	実績	50	24	37		国費	0	0	0	0											
					達成率	100.00%	48.00%	123.33%		その他	0	0	0	0											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100	100		県費	2,203	2,203	2,849	2,849											
活動	+	70-	特許流通アドバイザーの訪問企業数	件	実績	115	164	124		事業費計	2,188	2,181	2,830	見直し 方向性						方向1 このまま継続	方向2	方向3			
					達成率	115.00%	164.00%	124.00%		国費	0	0	0												0
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	0	0	0												0
					実績					県費	2,188	2,181	2,830												
					達成率	-	-	-		人役	0.2	0.2	0.2												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210												
	H11	-	特許権を始めとする産業財産権の産学官における円滑な技術移転を促進するため、企業保有の特許や地域の研究機関・大学から生まれる研究成果を地域産業界に円滑に移転流通させることにより、地域産業の活性化、産学官連携の促進を図る。																						
2 テクノプラザ愛媛管理運営費										コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	事業費計	100,755	100,842	98,988		98,988	評価	県所有施設であり、指定管理者が適正な管理運営を行うために必要な経費は県が支出すべき。指定管理者の経営努力による施設の積極的な活用が図られてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が生じており、注意が必要。								
活動	+	70-	開館日数	日	実績	290	273	289		国費	0	0	0		0										
					達成率	98.31%	93.17%	98.63%		その他	3,378	3,747	3,747	3,867											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	126	126	90	100		県費	97,377	97,095	95,241	95,121											
成果	+	70-	1日あたりの入場者数(貸館部分)	人	実績	129	88	90		事業費計	97,398	99,959	98,129	見直し 方向性	方向1 このまま継続					方向2	方向3				
					達成率	102.38%	69.84%	100.00%		国費	0	0	0											0	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	65	65	65	82		その他	3,696	3,627	3,994												
成果	+	70-	インキュベーター・ルーム及び共同研究室の入居率	%	実績	79	76	83		県費	93,702	96,332	94,135												
					達成率	121.54%	116.92%	127.69%		人役	0.4	0.4	0.4												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,723	2,707	2,420												
	H3	-	本県における新たな事業の創出や既存産業の高付加価値化・高度化を支援する中核的拠点施設であるテクノプラザ愛媛の管理運営を行う。																						
3 創業・経営基盤強化総合支援事業費										コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度			R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地					1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	事業費計	45,131	45,312	45,489			45,424	評価	意欲を持つ者をサポートし、開業に至る可能性を高め、県内経済の活性化を図る観点からも公的な支援が必要。引き続き、中小企業の創業及び経営革新支援を行っていく。							
成果	+	70-	制度を利用した開業数	件	実績	21	18	24		国費	0	0	0			0									
					達成率	420.00%	360.00%	480.00%		その他	0	0	0	0											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2,000	2,000	2,000	2,000		県費	45,131	45,312	45,489	45,424											
活動	+	70-	プロジェクトマネージャー等による窓口相談の件数	件	実績	3,011	3,326	3,084		事業費計	44,449	44,029	44,667	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2				方向3					
					達成率	150.55%	166.30%	154.20%		国費	0	0	0										0		
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	0	0	0										0		
					実績					県費	44,449	44,029	44,667												
					達成率	-	-	-		人役	0.7	0.7	0.7												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	4,765	4,737	4,235												
	H11	-	県内産業の自立的発展と雇用の維持・拡大を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を行うことにより、創業や経営革新による新事業の創出を促進する。																						

4 愛媛グローバル・フロンティア事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	20	20	20	20	事業費計	16,510	16,063	14,845	14,839	評価	創業クリエイター・地元企業等による支援・市町並びに産学官金の連携によるオール愛媛での創業支援体制の強化を図り、創業者数や創業に伴う雇用者数の増加を図り、本県経済の活性化に繋げている。		
成果 + 70-	地域課題解決型創業者数	件	実績	22	24	29		国費	6,613	6,480	6,282	6,355					
			達成率	110.00%	120.00%	145.00%		その他	0	0	0	0					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	県費	9,897	9,583	8,563	8,484					
活動 + 70-	ビジネスプラン応募数	件	実績	99	94	79		事業費計	12,406	8,306	10,787						
			達成率	99.00%	94.00%	79.00%		国費	5,225	3,632	4,817						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100	100	その他	0	0	1,500						
活動 + 70-	創業サポーター登録企業数	件	実績	47	46	45		県費	7,181	4,674	4,470						
			達成率	47.00%	46.00%	45.00%		人役	0.7	0.7	0.7						
実施期間	始期	終期	事業の概要					人件費	4,765	4,737	4,235	見直し方向性	方向1				
	H30	R4	地域経済の持続的な発展を目指し、経済活力の源泉ともいわれる創業の創出に繋げるため、県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着、成長を図る。								方向2						

5 愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	20	20	20	20	事業費計	49,983	43,395	43,395	43,395	評価	地域経済の持続的な発展を図るためには創業の創出は不可欠であり、公的な支援が引き続き必要。		
成果 + 70-	地域課題解決型創業者数	件	実績	18	18	20		国費	24,991	19,197	19,197	19,197					
			達成率	90.00%	90.00%	100.00%		その他	0	0	0	0					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	25	25	25	25	県費	24,992	24,198	24,198	24,198					
活動 + 70-	補助申請件数	件	実績	21	22	36		事業費計	37,876	41,917	38,544						
			達成率	84.00%	88.00%	144.00%		国費	18,938	18,458	17,155						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	3,111	0	0						
活動 + 70-			実績					県費	15,827	23,459	21,389						
			達成率	-	-	-		人役	0.7	0.7	0.7						
実施期間	始期	終期	事業の概要					人件費	4,765	4,737	4,235	見直し方向性	方向1				
	R元	R6	地域課題解決型創業を創出するため、創業に要する経費への負担軽減を図り、地域経済の新たな担い手として円滑なスタートアップを支援するとともに、ビジネスプランを早期に事業化させるための経費を補助し、企業の成長スピードの加速化を図る。								方向2						

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 **k r 03** **創業・起業化支援**

1 テクノプラサ' 愛媛機能保全事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予 算	事業費計	
国費			
その他			42,756
県費			